

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東
 コード番号 9687 URL <https://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,824	9.6	499	27.9	514	27.4	346	33.0
2022年3月期第1四半期	4,400	8.6	390	14.3	403	14.0	260	9.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 333百万円 (6.9%) 2022年3月期第1四半期 312百万円 (3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	58.10	56.81
2022年3月期第1四半期	43.68	42.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,024	13,507	73.9
2022年3月期	18,497	13,632	72.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,318百万円 2022年3月期 13,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	77.00	77.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	77.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	7.4	2,100	1.5	2,250	0.9	1,530	1.9	256.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	7,636,368株	2022年3月期	7,636,368株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,669,911株	2022年3月期	1,669,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,966,480株	2022年3月期1Q	5,966,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による厳しい状況から、ワクチン接種率の高まりや各種政策の効果等による感染者数の減少に伴い、社会経済活動の制限が段階的に緩和されてまいりました。しかしながら、ロシアによるウクライナへの侵攻以来、原材料価格の上昇や世界的な経済情勢の変動等が企業収益や個人消費に影響を及ぼし、景気の先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われまます。また、新型コロナウイルス感染症についても、新たな変異株による再拡大が懸念されております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましても、依然として新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せない中、先行きは不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行政のデジタル化や働き方改革などの新常態へのシフトは加速度的な変化を促しており、今後も、デジタル・トランスフォーメーション(DX)や5G、IoT等に関連する市場の拡大が期待されます。また「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

このような環境の中、当社グループではマーケットが求める新たなニーズに柔軟かつ的確に対応するべく、新卒新入社員に対し5ヶ月以上にわたる基礎教育を実施する等、人材育成、早期戦力化に向けた成長投資を積極的に行ってまいりました。また、これら人的投資によって培われた高い技術力をもって提供する付加価値の高いサービスにより、利益率の向上に努めてまいりました。さらに、将来の事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても積極的に推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,824百万円で前年同期比423百万円(同9.6%増)の増収となりました。利益面では、教育図書費等の人材投資や、社内DX推進に向けた取り組み等による経費の増加に対し、一部プロジェクトの収益の好転や、稼働率の向上による利益率の改善等から、営業利益は499百万円で前年同期比109百万円増加(同27.9%増)となりました。また、経常利益は514百万円で前年同期比110百万円の増加(同27.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は346百万円で前年同期比85百万円の増加(同33.0%増)と、いずれも前年同期比で増益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては引き続き堅調に推移しております。車載関連の半導体設計に関しても、受注が好転したこと等から、売上高は901百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益は231百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

(ロ) ITソリューション事業

スマートデバイス検証サービス、実機レンタルサービスが引き続き堅調です。自社開発したパッケージソフトウェアの受注も順調に積み上がっていること等から、売上高は1,138百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は228百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

堅調な需要に支えられ、引き続き規模が拡大しております。継続的かつ積極的な人材投資を行うことで、受注機会を的確に捉え、拡大する需要に対応してまいりました。その結果、売上高は2,784百万円(前年同期比8.0%増)となりました。一方、新卒新入社員に対する基礎教育等、人材育成投資を積極的に行った結果、セグメント利益は540百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が99百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が346百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は6,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が233百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は18,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が337百万円増加した一方で、賞与引当金が758百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、固定負債のその他に含まれる長期未払金が5百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益により346百万円増加する一方で、配当の支払により459百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月28日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341	5,339
受取手形、売掛金及び契約資産	4,093	3,746
有価証券	2,302	2,401
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	131	143
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,869	11,631
固定資産		
有形固定資産	572	568
無形固定資産	51	48
投資その他の資産		
投資有価証券	4,833	4,599
その他	1,170	1,175
投資その他の資産合計	6,004	5,775
固定資産合計	6,628	6,392
資産合計	18,497	18,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	192	198
未払法人税等	377	185
賞与引当金	1,502	743
その他	1,014	1,609
流動負債合計	3,086	2,736
固定負債		
退職給付に係る負債	1,526	1,533
資産除去債務	58	58
その他	193	188
固定負債合計	1,778	1,780
負債合計	4,865	4,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	11,341	11,228
自己株式	△1,171	△1,171
株主資本合計	13,284	13,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	322
退職給付に係る調整累計額	△183	△175
その他の包括利益累計額合計	159	146
新株予約権	182	183
非支配株主持分	4	5
純資産合計	13,632	13,507
負債純資産合計	18,497	18,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,400	4,824
売上原価	3,427	3,717
売上総利益	973	1,106
販売費及び一般管理費	583	607
営業利益	390	499
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	4	4
その他	2	0
営業外収益合計	12	14
経常利益	403	514
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	402	514
法人税等	141	166
四半期純利益	261	347
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	346

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	261	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△21
退職給付に係る調整額	9	8
その他の包括利益合計	51	△13
四半期包括利益	312	333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	333
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	813	1,008	2,578	4,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	2
計	813	1,009	2,580	4,403
セグメント利益	191	141	533	866

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	866
セグメント間取引消去	29
全社費用（注）	△505
四半期連結損益計算書の営業利益	390

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	901	1,138	2,784	4,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	0	1
計	901	1,139	2,784	4,825
セグメント利益	231	228	540	1,000

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,000
セグメント間取引消去	29
全社費用（注）	△530
四半期連結損益計算書の営業利益	499

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。